

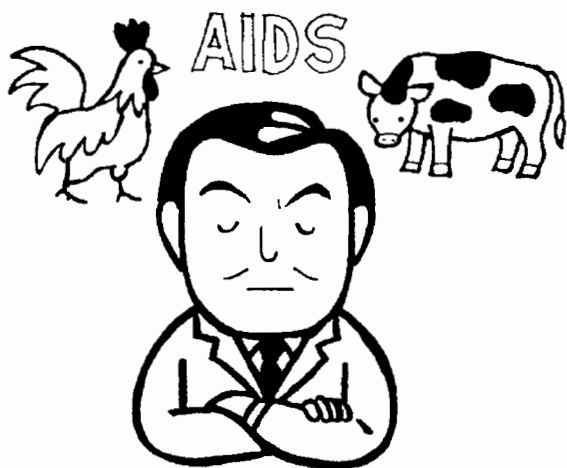
まつもと じゅん
松本純

中区・磯子区・金沢区
**まちかど
政治瓦版**



問合せ●横浜市中区野毛町2-65 電話045-241-7800 FAX045-253-0585 ホームページ www.jun.or.jp

鳥インフルエンザに政府は総合対策チームを 急増するエイズ、検査に健康保険の適用を！



日本は今、鳥インフルエンザという新しい感染症に直撃されています。BSE(牛海綿状脳症＝狂牛病)の問題で、アメリカからの牛肉の輸入が禁止されているのに加え、アジアの発症国の鶏肉についても輸入禁止の措置がとられました。

鳥インフルエンザは、感染した鶏と接触する機会のない一般の人が感染することはなく、人から人への感染も起こらないといわれてきました。しかし、ベトナムで鶏との接触がなかった姉妹が亡くなったことで、人から人への感染を否定できなくなりました。

BSEも、危険な部位の牛肉を避ければ感染の心配はないといわれますが、世界各地域での感染症の猛威を目のあたりにして、消費者が牛肉や鶏肉を敬遠するのはやむを得ないことでしょう。ただ日本の牛肉と鶏肉の輸入に頼る割合は、それぞれ57%、29%(平成14年度現在)と高い水準にあります。輸入禁止措置が長引けば、日本経済に大きな影響が出てきます。

そこで大事なものは、正確な情報入手と開示です。発症国の情報隠しが感染拡大につながった例を、私たちはSARS(新型肺炎)で経験しています。正確な情報で過剰な反応や風評被害を防ぎ、そのうえで的確な対策を講じる。日本政府は農林水産省、厚生労働省など関係省庁が総合対策チームを組織し、全力で対応すべきです。

感染症といえば、私が今、極めて憂慮しているのは、エイズ(後天性免疫不全症候群)です。国内での新規HIV(エイズウイルス)感染者の報告件数が昨年1年間で627件と過去最高となりました。また、感染者・患者の累計が1万人を超えました(平成16年1月現在)。エイズ治療薬が開発され、死亡率が低下しつつあるという朗報もありますが、それが逆に警戒心の低下を招いているともいわれます。私は、エイズ検査に健康保険を適用するなどの対策を強く主張しています。

「続発する新感染症はテロと同じように人類共通の敵」と、私は以前指摘しました。「命と健康」の脅威に対する私たちの戦いは今、正念場を迎えています。

松本議員の国会レポート③

1月19日に召集された第159回通常国会の焦点のひとつは、「年金改革」です。

目下の私の仕事も、この問題の論議にかなりの時間を割いています。

スケジュールを見ても、総選挙直後から、自民党政務調査会の中に設けられた年金制度調査会の会合が週1回、年明けからは週2回にペースアップ。これとは別に、年金資金運用・福祉施設改革推進ワーキンググループの会合が12月に3回、1月に2回という具合です。

こうして、政府案(厚生労働省案)に対し論議を通じて、年金改革に関する自民党案が練り上げられ、さらに公明党との協議を経て与党案が固まり、関係法の改正案が今国会に上程されます。

その与党案ですが、1月30日に自民、公明両党が次のとおり合意に達しました。

●国民年金の保険料

自営業の皆さんが加入する国民年金の現行保険料は月額13,300円ですが、これを来年4月から、月額280円ずつ引き上げ、平成29年度以降は16,900円で固定します。厚生労働省案は、毎年月額600円アップでしたが、「負担が重すぎる」として圧縮しました。

●厚生年金の保険料

昨年末に現行の13.58% (労使折半) の保険料率を段階的に引き上げて、上限を18.35%とすることで暫定合意していましたが、その後の論議で上限を0.05%引き下げ、平成29年度以後、18.30%としました。*これにより今年10月から年0.354%ずつ引き上げる予定

●夫婦の分割支給

夫名義で支給される厚生年金を夫婦で分割して受け取れる仕組みについては、公明党が強く主張しましたが、自民党内には「家族制度が揺るぎかねない」と憂慮する声もあったものの、結局、夫婦が離婚あるいは省令で認められる場合に、分割が認められることになりました。年金問題については、この他、多くの問題がありますが、今後も逐次報告していきます。



1月13日(火)「電子タグ」を利用した野菜流通実験視察

日本独自開発のコンピュータ基本ソフト「トロン」の社会実験の視察のため金沢区の京急ストア能見台店へ行きました。ダイコンやキャベツに付けられた「電子タグ」を、設置された読み取り機に近づけると、その野菜の成長経過や、農薬使用の意義など詳細な説明が画面に表示されます。近い将来には携帯電話で「電子タグ」の情報が見られるとのこと。食の安全のために有益な開発であることを実感しました。

永田町日記

イラク復興支援のために陸、海、空の自衛隊がサマワなどに派遣されました。自衛隊員の皆さんには、職務を果たして、無事帰国されるようお祈りします。

と同時に国会がこの間、自衛隊派遣をめぐる賛成・反対の議論だけに終始してしまったことが残念ではありません。自衛隊派遣は、イラク復興の基礎づくりで、真の復興は自立したイラクの人たちの手によらなければなりません。そのためには、日本の経済的援助、とくに日本企業の進出による雇用の創出や技術の移転が必要です。現地からの報道によれば、それがサマワをはじめイラク全土の人たちの日本に寄せる大きな期待でもあります。自衛隊派遣を実現した今、これに続くイラク復興のための日本の貢献策についての議論を今すぐに始めなければなりません。(純)